

# 平成27年度事業報告書

## I. 公益目的事業

### ア. 研究交流、研究環境活性化事業

#### 1. JENESYS2.0 韓国高校生先端技術および被災地文化体験・交流プログラム

((公財)日韓文化交流基金より受託)

科学技術創意振興財団(KOFAC)と協力連携の下、韓国の科学技術に秀でた高校生29名および引率者3名の計32名を、8月1日～10日までの10日間、「先端技術を育む国民性・文化への相互理解」をテーマとしたプログラムに招へいた。

#### 2. 日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)企画活動コースの実施

((国研)科学技術振興機構との実施協定)

「さくらサイエンスプラン」企画活動コースの採択を受け、第2回公募においては8月3日～9日までの7日間、中国から高校教職員を15名、第3回公募においては12月7～13日までの7日間、中国から大学教職員を13名招へいた。

#### 3. 「さくらサイエンスクラブ(SSC)」の運営事務局業務

((国研)科学技術振興機構請負業務)

「さくらサイエンスプラン」参加者のネットワーク形成を目的とし設置された「さくらサイエンスクラブ」の事務局業務(名簿作成、ホームページの開設、メールマガジン配信等)を行った。

#### 4. 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務

##### 1) ((国研)物質・材料研究機構から受託)

物質・材料研究機構の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等の業務を行った。対応した外国人研究者は、214名であった。

##### 2) (国立大学法人東京大学から受託)

東京大学柏地区カブリ数物連携宇宙研究機構の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等の業務を行った。対応した外国人研究者は、87名であった。

##### 3) ((国研)国立環境研究所から受託)

国立環境研究所の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等の業務を行った。対応した外国人研究者は、8名であった。

- 4) (国立大学法人筑波大学から受託)  
筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構の外国人研究者等に対する生活立ち上げ支援等の業務を行った。対応した外国人研究者は、2名であった。
- 5) (大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構から受託)  
高エネルギー加速器研究機構の外国人研究者等に対する生活立ち上げ支援等の業務を行った。対応した外国人研究者は、34名であった。
- 6) (オートリブ株式会社から受託)  
オートリブ(株)の外国人社員に対する生活立ち上げ支援等の業務を行った。対応した外国人研究者は、20名であった。
- 7) 「東京西部エリア・生活支援友の会」(自主事業)  
東京西部地区(三鷹・武蔵野・調布市)における外国人生活支援目的とした会員制の支援制度(年間契約)「東京西部エリア・生活支援友の会」として、国立天文台の支援業務を実施した。
- 8) 「Living in Japan ～Guidebook for Foreign Researchers」  
(自主事業)  
外国人研究者向けの生活ガイドブック「Living in Japan～Guidebook for Foreign Researchers」をホームページにて公開した。
- 9) 外国人研究者等総合保険制度創設  
(自主事業)  
我が国に在留する(短期滞在を含む)外国人研究者の傷害、疾病、事故等のリスクに備え、我が国での研究生活をサポートする保険制度を創設し、5機関の利用があった。

## 5. 外国人研究者交流・生活確保事業

### 1) 外国人研究者宿舎生活サポート事業

((国研)科学技術振興機構から受託)

筑波研究学園都市の研究開発法人等で研究に従事する外国人研究者及びその家族のための宿舎(二の宮ハウス・竹園ハウス)の居住者の生活を支援、併せて両宿舎間の相互及び宿舎外の研究機関の研究者、また地域住民との交流促進やセミナーの開催などを行い、研究者が円滑に生活し研究活動に専念できる環境を提供する業務を行った。

### 2) 外国人宿舎管理運営事業

((国研)科学技術振興機構から受託)

筑波研究学園都市の研究開発法人等で研究に従事する外国人研究者及び

その家族のための宿舎（二の宮ハウス・竹園ハウス）の良好な管理運営を実施するとともに、居住者の生活を支援し、併せて両宿舎内外の研究者等との国際交流の場を提供する業務を行った。

#### 6. 文部科学省外国人研究者宿泊施設入居者向け生活情報の作成及び情報発信業務（文部科学省請負業務）

文部科学省外国人研究者宿泊施設入居者及びその家族向けに、つくば市及びその近郊で必要となる生活情報を収集し、インターネット用コンテンツを更新するとともに、作成・更新されたコンテンツを文部科学省が指定する場所において公開し、情報発信を行った。

### イ. 情報収集、調査研究事業

#### 1. 新しい科学技術イノベーション政策下における理解増進拠点の在り方

（一財）新技術振興渡辺記念会調査研究助成：平成 26 年度下期）

現在科学館については、社会教育に資する観点とともに、科学技術イノベーション政策の観点から眺めることが必要となっている。本調査では科学館を拠点型科学館と学芸員型科学館に大別して、アンケートおよびヒアリング調査を実施し、創設の歴史、各地科学館の機能別の展開、その活用方策を調査した。

#### 2. 行政ニーズに対応したファンディングシステムに関する調査

（一財）新技術振興渡辺記念会調査研究助成：平成 27 年度下期）

本調査事業は、現行の基礎研究（目的基礎研究・目標達成型基礎研究を中心に）等のファンディングシステムの問題、特に PD、PO を中心とした意思決定システムにおける行政の情報・ニーズの不足に伴う研究成果の社会実装への支障を調査分析し、新システムの提言を行うことを目的とする。（平成 28 年度継続）

#### 3. 内外の大学及び研究所の運営状況調査

（一財）新技術振興渡辺記念会調査研究委託）

本調査は、内外の大学、研究所等を訪問し、組織体制、人員、予算など運営全般に関わる状況を調査するとともに、研究開発現場との意見交換を通じて運営上の問題点を把握し、それを元に今後の我が国における大学、研究所等の運営に関する改善の方向を提言することを目標とした調査を行った。

#### 4. 原子力関係セクターにおける原子力リスク管理システムの構築に関する調査研究

（一財）新技術振興渡辺記念会調査研究委託）

平成 26 年 6 月まで実施した「国内オピニオンリーダーとの対話等を踏まえた原子力発電所の過酷事故の防止対策に関する調査研究」を踏まえ、原

子カリスクの理解とリスク管理の仕組みを取りまとめることを目的とし、原子力発電所過酷事故防止検討委員会の事務局として、検討会を10回、1月25日にはベルサール秋葉原にて国内報告会を開催した。

#### 5. 平成9年度の行革会議の科学技術行政に関する検討の調査研究

(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究委託)

科学技術庁と文部省との統合による文部科学省の発足に関し、特に、平成9年度の行革会議の科学技術行政に関する検討について資料を収集するとともに、関係者から行革会議の検討に関わるインタビューを行い、分析に着手した。(平成28年度継続)

#### 6. 「客観日本」企業リンク集データ作成

(国研)科学技術振興機構請負業務)

「客観日本」にリンク掲載するための約1900件の東証一部上場企業データを作成した。

#### 7. 中国総合研究センター研究会速報の発行

(国研)科学技術振興機構請負業務)

(独)科学技術振興機構 中国総合研究センターが主催する研究会に関する速報の作成、発行業務を行った。

#### 8. JISTEC Report 等の発行

(自主事業)

新装版発刊のための準備を行った(28年度初めに刊行予定)。

#### 9. 「科学技術・産業観光・国際交流施設データベース」の公開

(自主事業)

諸外国から来日される外国人の方々が訪問できる全国の見学/体験施設をデータベース化しホームページに掲載した。研究機関や科学博物館といったアカデミックな施設から“ものづくり”や“産業観光”といった見地から工場見学や伝統工芸体験、人文社会系施設といった幅広い分野の情報を提供し、産官学の枠を越えた国際交流の推進材料を提供した。

## II. その他事業

### 1. 科学技術議員等国際交流基金運営事業

(本年度は事業の執行がなかった。)

### 2. 芦田基金運営事業

(本年度は事業の執行がなかった。)

### 3. 講演会の開催

(自主事業)

第13回 CST インターナショナルサロンを6月22日、第14回 CST インターナショナルサロンを1月25日に、それぞれ JST のホールを会場にして開催した。

### 4. 中国研究サロン企画・運營業務

((国研)科学技術振興機構請負業務)

JST 中国総合研究交流センターが開催する“中国研究サロン”の企画・運営を行った。

### 5. 平成27年度国際シンポジウム「シンポジウム「現実とイメージの交錯—中国の中の日本」～現代中国の日本研究を考える～」および日中研究者意見交換会運営支援業務

((国研)科学技術振興機構請負業務)

JST 中国総合研究交流センターが開催する表記シンポジウムの企画・運営および講演録の作成を行った。

### 6. ホームページによる情報の提供

(自主事業)

ホームページにより、外国人研究者の日本受入れ促進に資する情報、日本滞在における生活支援情報及び外国人宿舎情報等を提供した。